



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月8日

上場会社名 ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社
 コード番号 6575 URL <https://www.humanassociates.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡部 昭彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO管理部長 (氏名) 古屋 雄一郎

TEL 03-6747-4700

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	488	22.7	7	74.1	7	72.3	4	562.3
2019年3月期第1四半期	398		4		4		0	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 4百万円 (549.5%) 2019年3月期第1四半期 0百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	1.37	1.33
2019年3月期第1四半期	0.21	0.20

(注) 2018年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、同期間との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,299	1,061	43.6
2019年3月期	1,710	1,051	61.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,003百万円 2019年3月期 1,051百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		18.36	18.36
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,936	55.9	170	15.8	171	15.8	100	45.1	31.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 当社では年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、2019年7月1日に実施した株式交換に係る株式(227,173株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) サイコム・ブレインズ株式会社、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	2,992,980 株	2019年3月期	2,984,680 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	42 株	2019年3月期	42 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	2,987,580 株	2019年3月期1Q	2,939,219 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかし、消費税増税の影響や通商問題、中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、人材紹介事業においては、国内の雇用情勢は依然として企業の求人意欲が衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、2019年6月時点で1.61倍という高水準を維持しております（「一般職業紹介状況（2019年6月分）について」厚生労働省調べ）。

一方、メンタルヘルスケア事業においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック実施を見据え、顧客基盤の一層の拡充に取り組むと同時に、企業側のメンタルヘルスへの関心の高まりとそれに伴うニーズの高度化等に対処すべく、「ストレスチェック」、「組織分析」及び各々のフォローアップサービスの高度化及び強化に注力いたしました。

また、事業拡大のためのM&Aについても注力し、2019年5月14日に人材育成事業を展開するサイコム・ブレインズ株式会社の完全子会社化を発表いたしました（2019年7月1日付で完全子会社化を完了しております）。

当第1四半期連結累計期間における売上高は488,584千円（前年同四半期比22.7%増）、営業利益は7,592千円（同74.1%増）、経常利益は7,237千円（同72.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,083千円（同562.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

人材紹介事業につきましては、前連結会計年度において積極的に採用したコンサルタントによる業績寄与等の影響により、売上高は322,367千円（前年同四半期比34.5%増）、セグメント利益は78,395千円（同117.9%増）となりました。

メンタルヘルスケア事業につきましては、EAP契約の安定的な維持・獲得に加え、ストレスチェック及びその後のフォローアップサービスを含む当社グループの商品提供力が評価されたものの、ガバナンス強化に基づく人件費増の影響等により、売上高は166,216千円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は4,294千円（同85.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間にサイコム・ブレインズ株式会社を取得したことに伴い、報告セグメントに「人材育成事業」が追加されておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には含めておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して589,478千円増加し、2,299,900千円となりました。主な要因は、のれんの増加395,893千円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して579,546千円増加し、1,238,783千円となりました。主な要因は長期借入金の増加416,929千円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して9,932千円増加し、1,061,117千円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少50,714千円、非支配株主持分の増加57,518千円等であります。

以上の結果、自己資本は1,003,598千円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して17.8ポイント下落し、43.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結予想につきましては、足元では雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな景気回復基調にあるものの、消費税増税の影響や通商問題、中国経済の減速、英国のEU離脱問題等、依然として先行き不透明な状況が続いており、景気の先行きには慎重な見方が必要な状況となっております。

このような状況の下、人材紹介事業におきましては、各産業・業種に通暁したコンサルタントの積極的な採用により、求人企業と求職者双方に対するコンサルティング機能を強化し、付加価値の高いサービスの提供により競合他社との差別化を図ってまいります。

具体的には、社外役員を含めた経営層やAI技術者・医師など、比較優位にあるエグゼクティブ人材の紹介を強化することにより、ブランド力の向上と収益性の維持拡大を図ってまいります。

また、連結子会社であるAIMSインターナショナルジャパン株式会社による世界50ヶ国のネットワークを活用し、海外現地法人へのローカル人材の紹介や、在日外資系企業へのバイリンガル人材の紹介など、グローバルビジネスを拡大してまいります。

さらに、「人不足」と言われる時代の中で優秀な候補者を確保するために、HP等自社チャネルのシステム改善投資を継続的に行いインフラの整備拡充を図るとともに、上記の営業活動を通じて獲得された優良求人案件をタイムリーに開示、マーケットでのプレゼンス向上を目指します。

メンタルヘルスクエア事業におきましては、個人の問題解決と健康的に働ける組織環境づくりを支援することで、契約企業の健康経営及び生産性向上の貢献を目指し、下記の施策を実行することで競合他社との差別化を確保しつつ、シェアを拡大していくことが重要な課題と考えております。なお、今後の事業拡大については、自社での対応だけに捉われず、戦略的M&Aなど柔軟かつスピーディに対応することも検討してまいります。

- 1) ストレスチェックの結果を受けた組織環境改善等のフォローアップサービスの強化
- 2) 全国を一律及び均質にカバーするカウンセリング体制の維持構築及び更なる充実
- 3) EAPとストレスチェックのシナジーの追求
- 4) きめ細かい休職者及び復職者の支援サービスの提供
- 5) 多種多様な研修の充実

上記施策を実行する上で、サービスの品質保証と顧客満足度の向上を目的に品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001」の認証を取得しております。

また、当社従業員のコンサルテーション能力の向上を図るとともに、ストレスチェックシステム利用者の更なる利便性向上を図るため、自社開発のストレスチェックシステムへの継続的なシステム投資を行ってまいります。

当第1四半期連結会計期間にサイコム・ブレインズ株式会社を取得したことに伴い、報告セグメントに「人材育成事業」が追加されております。当該人材育成事業におきましては、生産性向上・業務効率化など「働き方改革」関連の需要が拡大するとともに、人手不足を背景とした女性活躍推進・世代間ギャップの解消・外国人活用等「ダイバーシティ」関連の需要、企業におけるタレントマネジメントの進化に伴う人材育成施策の個別化の動きを受けて、大手企業を中心に、自社の事業特性や経営課題にカスタマイズした大型の研修ニーズが増えてきております。

こうした中で当社グループでは、従来から注力してきた以下の項目を拡大すべく、コンサルタントのソリューション提案能力を高めるための人材投資を行うとともに、アカウントマネジメントを強化してまいります。

- 1) ICTを駆使し、リアルとオンラインを組み合わせ、より多くの対象者に長期間の学習機会を提供
- 2) 高度なインストラクショナル・デザインとコンテンツ開発、社内トレーナーの養成等を盛り込んだ内製化プログラムの受託開発
- 3) 各国での研修実績、多言語のコンテンツ、講師のネットワークを強みとして、グローバルな人材育成案件の受注

また、グループとしての公開講座やパッケージされた映像講座の販売を推し進め、アカウント数の拡大を図ります。

なお、人材育成事業と人材紹介事業の共通領域では、今後ニーズの拡大が見込める、人材及び組織のアセスメントのメニューを充実させてまいります。また人材育成事業とメンタルヘルスクエア事業の共通領域では、エンゲージメントや組織パフォーマンス向上のためのプログラムを積極的に提案してまいります。

これらをふまえて、当期の連結業績見通しにつきましては、売上高は2,936,003千円（前年同期比55.9%増）、営業利益は170,843千円（同15.8%増）、経常利益は171,673千円（同15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は100,305千円（同45.1%減）を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,602	939,496
売掛金	105,084	261,082
未収還付法人税等	10,544	46,107
未収入金	363,140	11,994
その他	23,269	47,207
貸倒引当金	△270	△424
流動資産合計	1,310,370	1,305,463
固定資産		
有形固定資産	213,635	243,250
無形固定資産		
のれん	—	395,893
その他	38,495	85,951
無形固定資産合計	38,495	481,844
投資その他の資産		
その他	147,919	293,962
貸倒引当金	—	△24,620
投資その他の資産合計	147,919	269,341
固定資産合計	400,051	994,436
資産合計	1,710,421	2,299,900
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071	54,732
未払法人税等	130,190	4,326
未払消費税等	9,437	26,794
賞与引当金	—	32,975
返金引当金	3,201	3,717
未払金	325,646	262,270
前受金	117,902	189,391
その他	6,359	87,790
流動負債合計	593,809	681,997
固定負債		
社債	—	40,000
長期借入金	—	363,268
役員退職慰労引当金	—	69,720
繰延税金負債	324	324
資産除去債務	65,103	75,905
その他	—	7,567
固定負債合計	65,427	556,785
負債合計	659,237	1,238,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,528	170,089
資本剰余金	155,080	156,641
利益剰余金	727,601	676,886
自己株式	△59	△59
株主資本合計	1,051,151	1,003,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	40
その他の包括利益累計額合計	33	40
非支配株主持分	—	57,518
純資産合計	1,051,184	1,061,117
負債純資産合計	1,710,421	2,299,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	398,179	488,584
売上原価	67,517	82,001
売上総利益	330,661	406,582
販売費及び一般管理費	326,301	398,990
営業利益	4,360	7,592
営業外収益		
その他	—	7
営業外収益合計	—	7
営業外費用		
支払利息	42	271
為替差損	118	43
その他	—	48
営業外費用合計	160	362
経常利益	4,199	7,237
税金等調整前四半期純利益	4,199	7,237
法人税等	3,583	3,154
四半期純利益	616	4,083
親会社株主に帰属する四半期純利益	616	4,083

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	616	4,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	6
その他の包括利益合計	13	6
四半期包括利益	629	4,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	629	4,090

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、サイコム・ブレインズ株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、サイコム・ブレインズ株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	人材育成事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	239,660	158,518	—	398,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	239,660	158,518	—	398,179
セグメント利益	35,985	28,913	—	64,899

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	64,899
全社費用(注)	△60,539
四半期連結損益計算書の営業利益	4,360

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	人材紹介事業	メンタルヘルスク ア事業	人材育成事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	322,367	166,216	—	488,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	322,367	166,216	—	488,584
セグメント利益	78,395	4,294	—	82,690

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,690
全社費用(注)	△75,098
四半期連結損益計算書の営業利益	7,592

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当第1四半期連結会計期間において、サイコム・ブレインズ株式会社の株式を取得し、同社を連結範囲に含めたことに伴い、当事業の新たな報告セグメントとして「人材育成事業」を追加しております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、連結範囲変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

なお、サイコム・ブレインズ株式会社の株式のみなし取得日を当第1四半期連結会計期間末としているため、当第1四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に同社の業績は含まれておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、サイコム・ブレインズ株式会社の株式を取得し、同社を連結範囲に含めたことに伴い、「人材育成事業」において、395,893千円のものれんを計上しております。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2019年7月1日に当社を株式交換完全親会社、サイコム・ブレインズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。

1. 株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 サイコム・ブレインズ株式会社

事業内容 国内外における研修の企画・運営・実施、公開講座、アセスメント、新興国体験、オンライン教育事業、映像メディア制作事業、電子商取引事業、経営アカデミー運営

(2) 企業結合を行った理由

当社グループはこれまで「人材紹介事業」及び「メンタルヘルスケア事業」を通じて「企業における人材価値向上」を図ることをミッションにしており、今後は当該ミッションをより一層拡大するうえで、既存事業に限らず、人材サービスを展開してまいります。

サイコム・ブレインズ株式会社は、顧客企業の人と組織に関する課題を的確に把握したうえで、個社別にカスタマイズしたプログラム策定に定評のある企業向け研修サービス提供会社です。集合研修を中核に置きながらアセスメント、映像コンテンツ配信、マイクロラーニング等を組み合わせて効果の最大化を図っており、経営リーダー育成、イノベーション、営業組織の強化、ダイバーシティ、グローバル人材育成、アジア諸国における社員教育、異文化マネジメント等に強みを有しています。

双方のサービスをお互いの顧客企業に展開すること等によるシナジー効果により、双方の顧客企業の人材価値向上にさらに貢献していくことが出来ると考え、本件統合を決定いたしました。

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 70.91%

取得後の議決権比率 100.00%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換によりサイコム・ブレインズ株式会社の株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	219,898千円
取得原価		219,898千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

サイコム・ブレインズ株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式829.1株を割当・交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びサイコム・ブレインズ株式会社から独立した第三者機関であるダフ・アンド・フェルプス株式会社に、サイコム・ブレインズ株式会社の株式価値の算定を依頼しております。

当社は、ダフ・アンド・フェルプス株式会社によるサイコム・ブレインズ株式会社の株式価値の算定結果を参考に、サイコム・ブレインズ株式会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、本株式交換の当事者間で慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に本株式交換比率を1：829.1と決定いたしました。

(3) 交付した株式数

普通株式227,173株

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

162,379千円

(2) 発生原因

主に今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産および負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了していません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中です。

(ストックオプションの発行)

当社は、2019年5月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の監査等委員でない取締役及び子会社従業員に対し、ストックオプションとしての新株予約権を無償で発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することの承認を求める議案を、2019年6月27日開催の第30回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。また、同株主総会終了後に開催された取締役会における、当該新株予約権の募集事項の決議に基づき、2019年7月1日に付与いたしました。

1. 新株予約権を発行する理由

当社の監査等委員でない取締役及び当社子会社の従業員の連結業績向上へのインセンティブを高めるとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することを目的とし、職務執行の対価として、新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の割当日

2019年7月1日

(2) 付与対象者の人数及び割当個数

当社監査等委員でない取締役及び当社子会社の従業員37名に対して68,500個（1個につき1株）

(3) 新株予約権の発行価格

職務執行の対価として、ストックオプションとしての新株予約権を発行するものであるため、新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式68,500株

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たり897円（1株当たり897円）

(6) 新株予約権の行使期間

2021年7月2日から2029年6月27日までとする。但し、行使期間の最終日が当社の休業日にあたる場合には、その前営業日を最終日とする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9) 1株当たりの公正な評価単価

未定

(10) 翌四半期連結会計期間以降における費用計上予定額及び科目名

未定